資料3

復興庁
Reconstruction Agency
復興・創生　その先へ

帰還・移住等の促進、生活再建に関する取組等

令和６年９月13日

避難指示解除地域における生活環境整備の最近の状況

➢ 医療、介護、教育、買い物、住まい、交通等の生活環境の整備や、新たな住民の移住・定住の促進（「ふくしま12市町村移住支援センター」による住まいや仕事等の情報の発信、移住者に対する住まいの確保の支援、移住支援金の給付など）に取り組んでいる。

医療・介護・福祉

ふたば医療センター附属病院

2018年４月 南相馬市
「特別養護老人ホーム 梅の香」再開
2018年４月 富岡町
「福島県ふたば医療センター附属病院」開設
2020年４月 大熊町
「認知症高齢者グループホーム おおくまもみの木苑」開設
2021年２月 大熊町診療所 開所
2021年12月 小高診療所 開所
2022年４月 富岡町「共生サポートセンターさくらの郷」開所
2022年６月 浪江町 「ふれあい福祉センター」開設
2023年２月 双葉町診療所 開所

教育

小中学校再開：双葉町を除く11市町村が自市町村内で再開済
12市町村内の新規開校など最近の動き：
2019年４月「ふたば未来学園中学校」開校
2020年４月「いいたて希望の里学園」開校
2021年４月「川内小中学園」開校
2022年４月「富岡小学校」
「富岡中学校」開校
2022年４月「楢葉小学校」開校
2023年４月「学び舎ゆめの森」大熊町内で学校再開（８月～新校舎利用）
2024年3月 双葉町で町内での学校再開に向けた基本構想をとりまとめ

学び舎ゆめの森

働く場

2018年９月 川俣町 川俣西部工業団地「ミツフジ」開所
2019年10月 楢葉町 楢葉北産業団地 「株式会社エヌビーエス」工場稼働
2021年５月 川内村 田ノ入工業団地 「大橋機産」稼働
2021年９月 浪江町 丸ビン式乾燥調製貯蔵施設 稼働
2022年４月 川俣町 ベルグ福島 川俣西部工業団地に植物ワクチン総合研究所開所
2022年７月 大熊町 大熊インキュベーションセンター 開所
2023年４月 双葉町 浅野撚糸「フタバスーパーゼロミル」開所
2023年７月 南相馬市 下太田工業団地 ARCALIS「GMP準拠のmRNA原薬製造施設」開所

交通機関等

〔JR常磐線〕
2020年３月 全線再開、Jヴィレッジ駅常設
〔常磐自動車道〕
2020年３月 「常磐双葉IC」開通
〔相馬福島道路〕
2019年12月 「相馬IC～相馬山上IC」開通
2020年８月 「伊達桑折IC～桑折JCT」開通
2021年４月 全線開通

Jヴィレッジ駅開業式

住まい

復興公営住宅：計画戸数4,767戸完成
帰還者向け災害公営住宅：計画戸数453戸完成

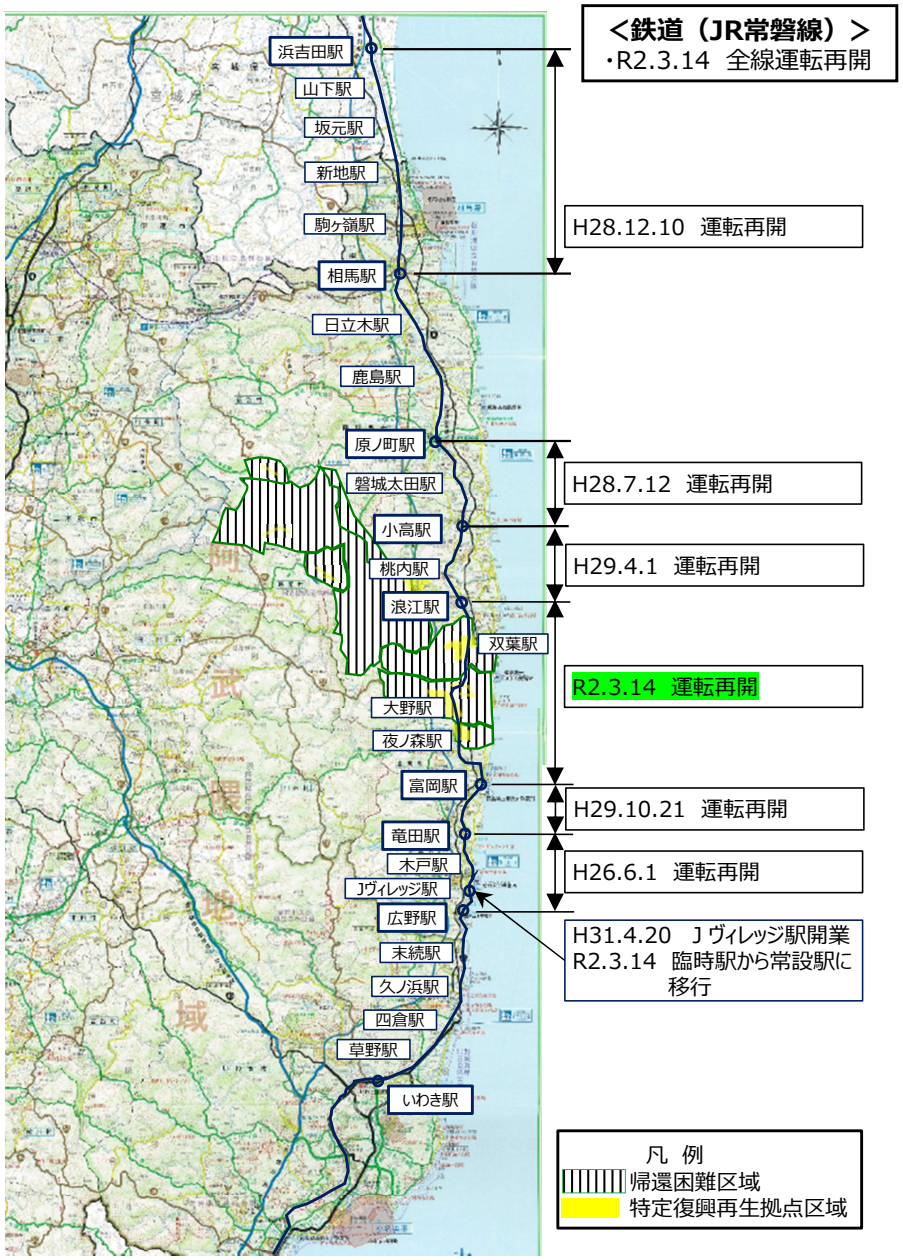
県営復興公営住宅「日和田団地」

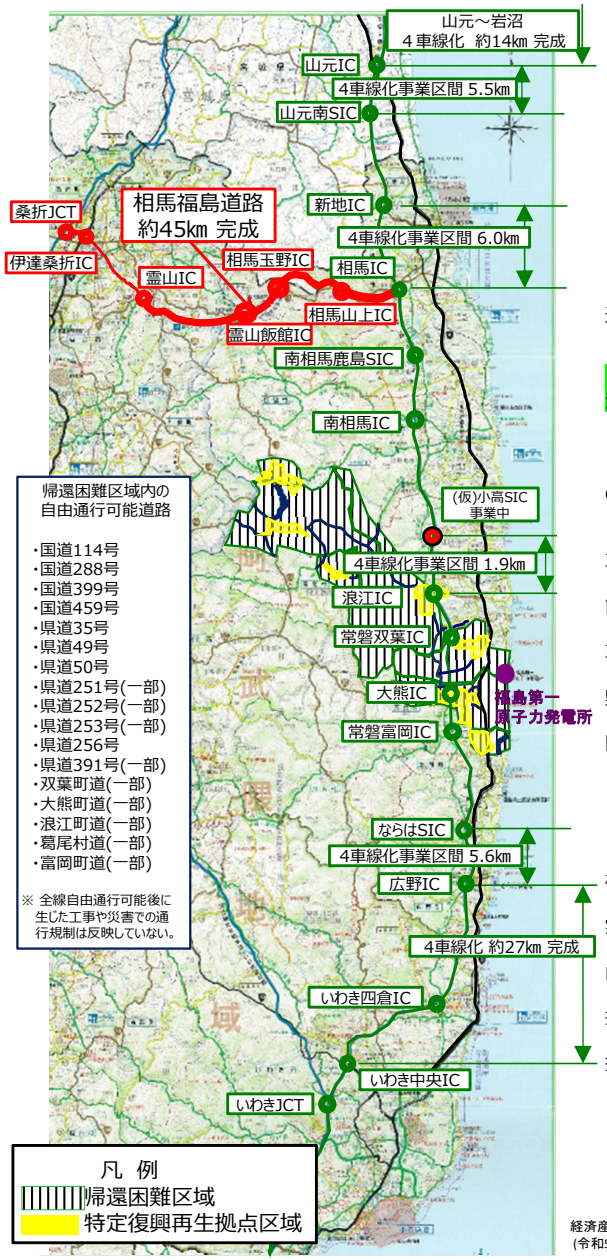
買い物環境

2017年３月 富岡町 「さくらモールとみおか」全面開業
2018年６月 楢葉町 「ここなら笑店街」開業
2019年６月 南相馬市「ダイユーエイト小高」開業
2019年７月 浪江町 「イオン浪江店」開業
2020年２月 南相馬市「ヨークベニマル原町店」開業
2021年４月 浪江町 「道の駅なみえ」開業
2021年４月 大熊町 大川原地区商業施設 開業
2023年８月 双葉町 「ファミリーマート双葉町産業交流センター/S店」開業
2023年８月 飯舘村 移動販売「セブンあんしんお届け便」開始

道の駅「なみえ」

広域インフラの復旧・整備





＜道路＞　凡例

- 常磐自動車道
- 相馬福島道路
- 一般国道6号
- 帰還困難区域内の自由通行可能道路

＜一般国道6号＞

・R4.8.30から、全線で自由通行可能

＜常磐自動車道＞

・H27.3.1「常磐富岡IC～浪江IC」が開通し、全線が開通
・H31.3.21「ならはSIC」開通
・H31.3.31「大熊IC」開通
・R1.9.27(仮)小高SIC新設の事業認可
・R2.3.7「常磐双葉IC」開通
・R2.3.31 浪江～南相馬4車線化の事業許可
・R3.3.30 付加車線設置6箇所が完成
・R3.3.30 相馬～新地間4車線化の事業許可
・R3.6.13 いわき中央IC～広野IC間の4車線化が完成
・R4.3.30　広野～ならはSIC間4車線化の事業許可
・R6.3.27　山元南SIC～山元IC間4車線化の事業許可

＜相馬福島道路＞

・H29.3.26　相馬山上IC～相馬玉野ICが開通
・H30.3.10　相馬玉野IC～霊山ICが開通
・R1.12.22　相馬IC～相馬山上ICが開通
・R2.8.2　伊達桑折IC～桑折JCTが開通
・R3.4.24　霊山IC～伊達桑折ICが開通(全線開通)

経済産業省HPの避難指示区域の概念図
(令和5年11月30日時点)を引用

福島再生加速化交付金 【令和6年度当初予算額601億円（令和5年度当初予算額602億円）】

事業概要・目的

○　復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を支援し、福島の復興・再生を加速化する。

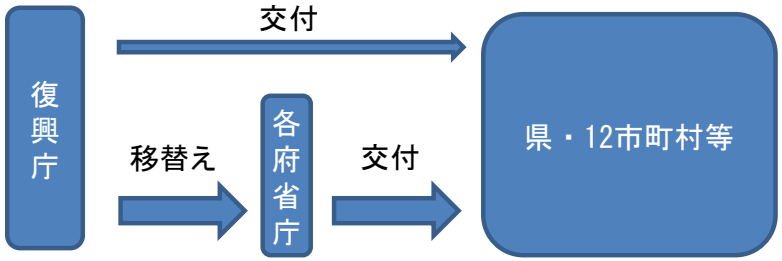
（参考）「第２期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和６年３月19日）（抄）

　福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第２期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、令和３年度からの当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。

期待される効果

○　長期避難者の生活拠点整備、避難住民の帰還のための生活拠点整備等に加え、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等に資する施策を一括して支援することにより、被災地域の復興・再生を加速することができる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

（1）対象区域

　　避難指示を受けた12市町村等（各事業に応じて対象地域を設定）

（2）福島再生加速化交付金の主な事業内容

交付金の対象	主な事業内容
帰還・移住等環境整備	○　被災１２市町村への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化 ・生活拠点等の整備（災害公営住宅、市街地の整備等） ・放射線への健康不安・健康管理対策等（個人線量の管理等） ・営農・商工業再開に向けた環境整備（農地・農業用施設、産業団地　の整備等） ・新たな住民の移住等の促進に資する施策
長期避難者生活拠点形成	○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 ・長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等（復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等） ・復興公営住宅での生活支援（コミュニティ交流員の配置等）
福島定住等緊急支援	○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ・子どもの運動機会確保（遊具の更新、地域の運動施設の整備等） ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策（プレイリー　ダーの養成等） ○新たな放射性薬剤の研究開発、治療実現による県民の健康不安解消 ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援
既存ストック活用まちづくり支援	○既存ストック（空き地・空き家等）を活用したまちづくり支援 ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点６町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施
浜通り地域等産業発展環境整備事業	○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援
水産業共同利用施設復興促進整備事業	○本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援

福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）

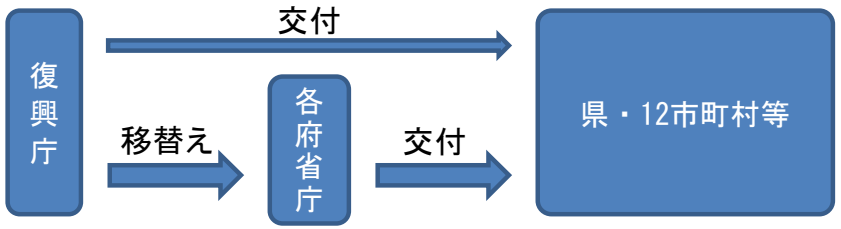
事業概要

避難指示等を受けた12市町村等において、県・12市町村等が実施する、住民の帰還や新たな住民の移住・定住の促進を図るための環境を整備する事業（住民の生活拠点等の整備、健康管理・健康不安対策、営農・商工業再開に向けた環境整備、移住等の促進に資する施策）を支援する。

目的・期待される効果

避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、それぞれの地域の復興・再生のための事業をそれぞれの地域が自主的・主体的に実施することを支援することにより、避難住民の早期帰還を促進するとともに、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大など、新たな活力を呼び込むことで、地域の再生を加速化させる。

資金の流れ



（注）県を通じた市町村への間接補助、市町村を通じた民間事業者への間接補助も一部あり

※ 別途、震災復興特別交付税による地方負担軽減措置あり

事業イメージ・具体例

（１）対象区域

避難指示を受けた12市町村等

（２）主な交付対象事業

① 生活拠点整備
災害公営住宅、再生賃貸住宅、道路、小中学校・幼稚園、市街地等の整備

② 生活環境向上対策
水道施設整備、井戸掘削等

③ 健康管理・健康不安対策
モニタリングポスト整備、個人線量管理、相談員配置

④ 社会福祉施設整備
介護施設、児童福祉施設、保育所等の整備

⑤ 農林水産業再開のための環境整備
農地・農業用施設、畜産施設、木質バイオマス施設等の整備

⑥ 商工業再開のための環境整備
産業団地、貸事業所等の整備

⑦ 移住等の促進
自治体支援事業、移住支援事業、起業支援事業

福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）の活用状況

○　避難指示等を受けた12市町村等において、住民の帰還や新たな住民の移住・定住を促進するための様々なインフラ整備等（48事業）を支援

（注）令和３年度に「帰還環境整備」から「帰還・移住等環境整備」に拡充。

○　平成26年４月（第１回配分）から令和６年６月（第47回配分）までに、福島県及び12市町村等に対し、国費5,247億円を配分。

（注）12市町村以外の浜通り・中通りの市町村については、ため池放射性物質対策、個人線量管理・相談員配置等のみを支援

【主な活用事例】

■　生活拠点の整備　（1,520億円）
- 福島復興再生拠点整備（577億円）
- 道路整備（237億円）
- 学校・こども園等整備（205億円）
- 災害公営住宅整備（153億円）
- 福島再生賃貸住宅整備（95億円）
- 都市防災推進（88億円）

■　生活環境の向上対策（210億円）
- 水道施設整備（90億円）
- 井戸掘削等（48億円）

■　健康管理・健康不安対策（229億円）
（モニタリングポスト整備、個人線量管理、相談員配置等）

■　農林水産業再開のための環境整備（2,340億円）
- 農地等整備（1,016億円）
- 農業用施設・機械等整備（595億円）
- ため池放射性物質対策（541億円）
- 木質バイオマス施設等整備（141億円）

■　商工業再開のための環境整備（842億円）
- 産業団地等整備（740億円）
- 事業所等整備（101億円）

■　移住・定住等促進（105億円）

市街地整備（大熊町）

災害公営住宅（富岡町）

防災まちづくり拠点施設（飯舘村）

小中学校（川内村）

サツマイモ貯蔵施設（田村市）

ほ場整備（南相馬市）

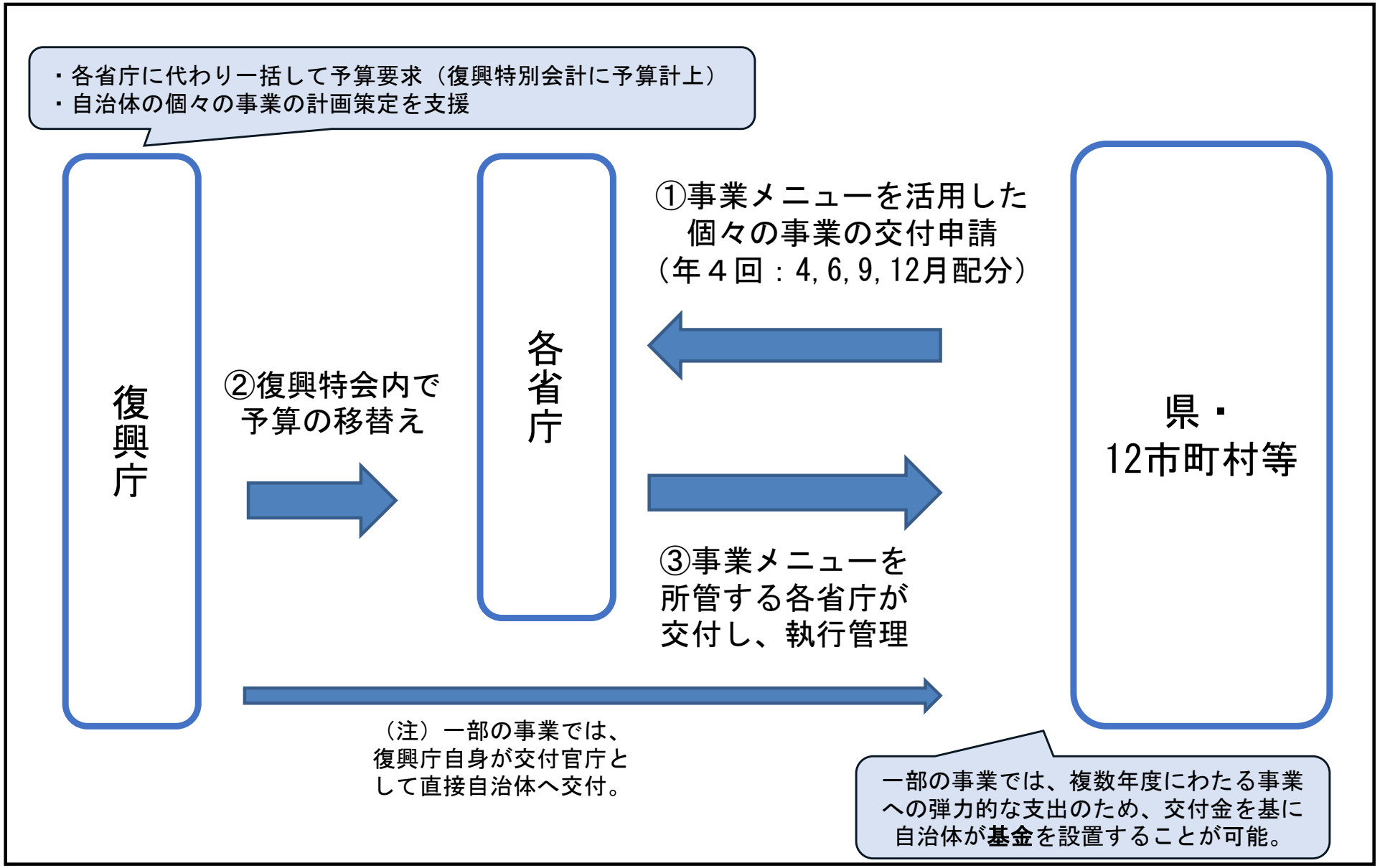
胡蝶蘭栽培施設（葛尾村）

産業団地（浪江町）

産業交流施設（双葉町）

※写真は各自治体から提供または各自治体HPから許諾を得て引用

福島再生加速化交付金の資金の流れ



福島再生加速化交付金の対象事業一覧

交付対象事業	番号	事業メニュー
帰還 移住等環境整備事業	1	災害公営住宅整備事業等
	2	災害公営住宅家賃低廉化事業
	3	東日本大震災特別家賃低減事業
	4	公営住宅等ストック総合改善事業
	5	福島再生賃貸住宅整備事業
	6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業
	7	福島再生賃貸住宅用地取得造成事業
	8	福島復興再生拠点整備事業
	9	都市再生区画整理事業
	10	都市防災推進事業
	11	道路事業
	12	下水道事業
	13	都市公園事業
	14	公立学校施設整備費国庫負担事業
	15	学校施設環境改善事業
	17	埋蔵文化財発掘調査事業
	18	エリア放送受信環境整備事業
	19	生活環境向上支援事業
	20	水道施設整備事業
	21	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業
	22	放射線測定装置・機器等整備支援事業
	23	個人線量管理・線量低減活動支援事業
	24	相談員育成・配置事業
	25	保健衛生施設等施設・設備整備事業

番号	事業メニュー
26	被災者生活支援事業
27	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
28	地域介護・福祉空間整備推進事業
29	社会福祉施設等施設整備事業
30	介護基盤復興まちづくり整備事業
31	介護基盤の緊急整備特別対策事業
32	定期借地権利用による整備促進特別対策事業
33	施設開設準備経費助成特別対策事業
34	保育所緊急整備事業
35	放課後児童クラブ整備事業
36	児童福祉施設等整備事業
37	子育て支援のための拠点施設整備事業
38	認定こども園整備事業
39	保育所等の複合化・多機能
40	農山村地域復興基盤総合整備事業
41	農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業
42	農業基盤整備促進事業
43	被災地域農業復興総合支援事業
44	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
45	木質バイオマス施設等緊急整備事業
46	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業
47	原子力災害被災地域事業所整備等支援事業
48	事業者等向け浄化槽導入等支援事業
49	移住・定住促進事業

交付対象事業	番号	事業メニュー
長期避難者生活拠点形成	A-2	災害公営住宅家賃低廉化事業
	A-3	東日本大震災特別家賃低減事業
子ども元気復活交付金	C-3	子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化
福島健康不安対策	-	福島健康不安対策
地域情報発信交付金（地域魅力向上・発信支援事業）	A	地域の魅力発信事業
浜通り地域等産業発展環境整備事業	A-1	浜通り地域等産業発展環境整備事業
既存ストック活用まちづくり支援	A-1	インスペクション
	A-3	空き家等の改修による公的施設整備
水産業共同利用施設復興促進整備事業	-	水産業共同利用施設復興促進整備事業

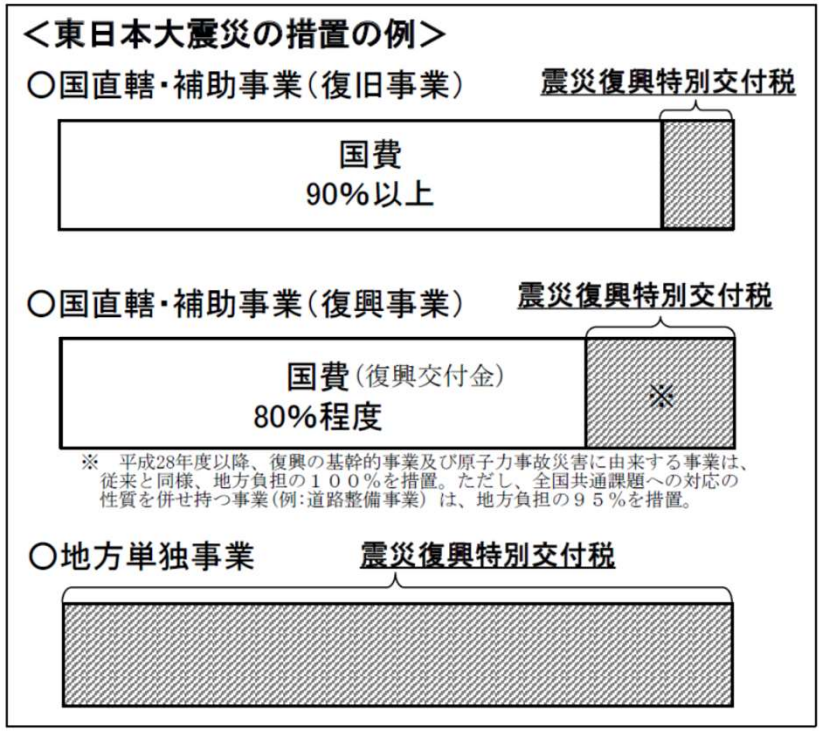
【参考】震災復興特別交付税（概要）

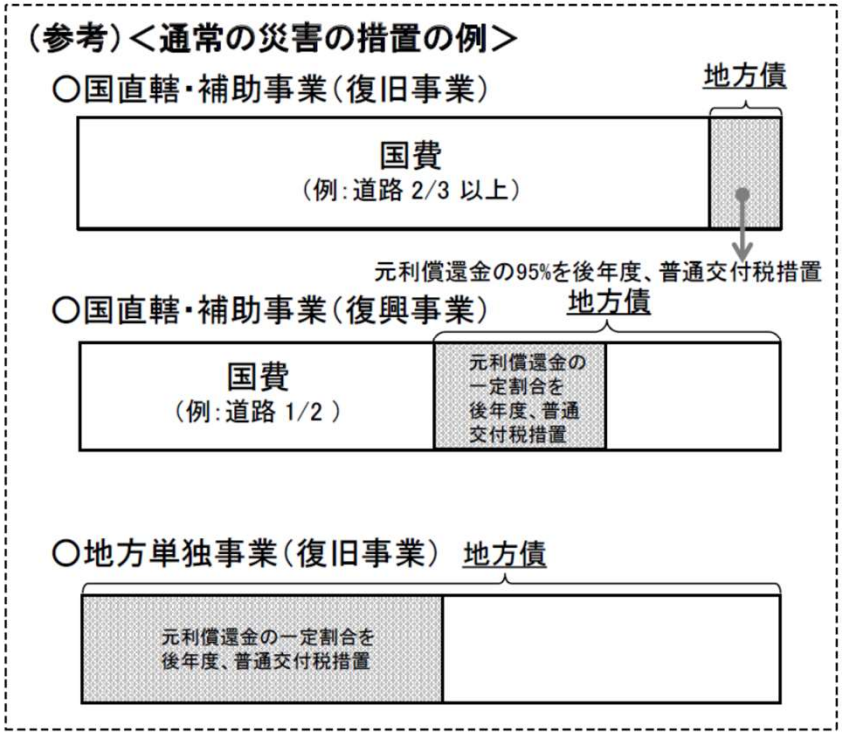
震災復興特別交付税の概要

○　平成23年度第３次補正予算において制度を創設。
○　東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼさないよう、通常収支とは別枠で財源を確保し、実施状況に合わせて決定・交付（９月と３月に交付）。

〈算定項目〉　直轄・補助事業に係る地方負担額、地方単独事業（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業費、風評被害対策等）、地方税等の減収額への補塡

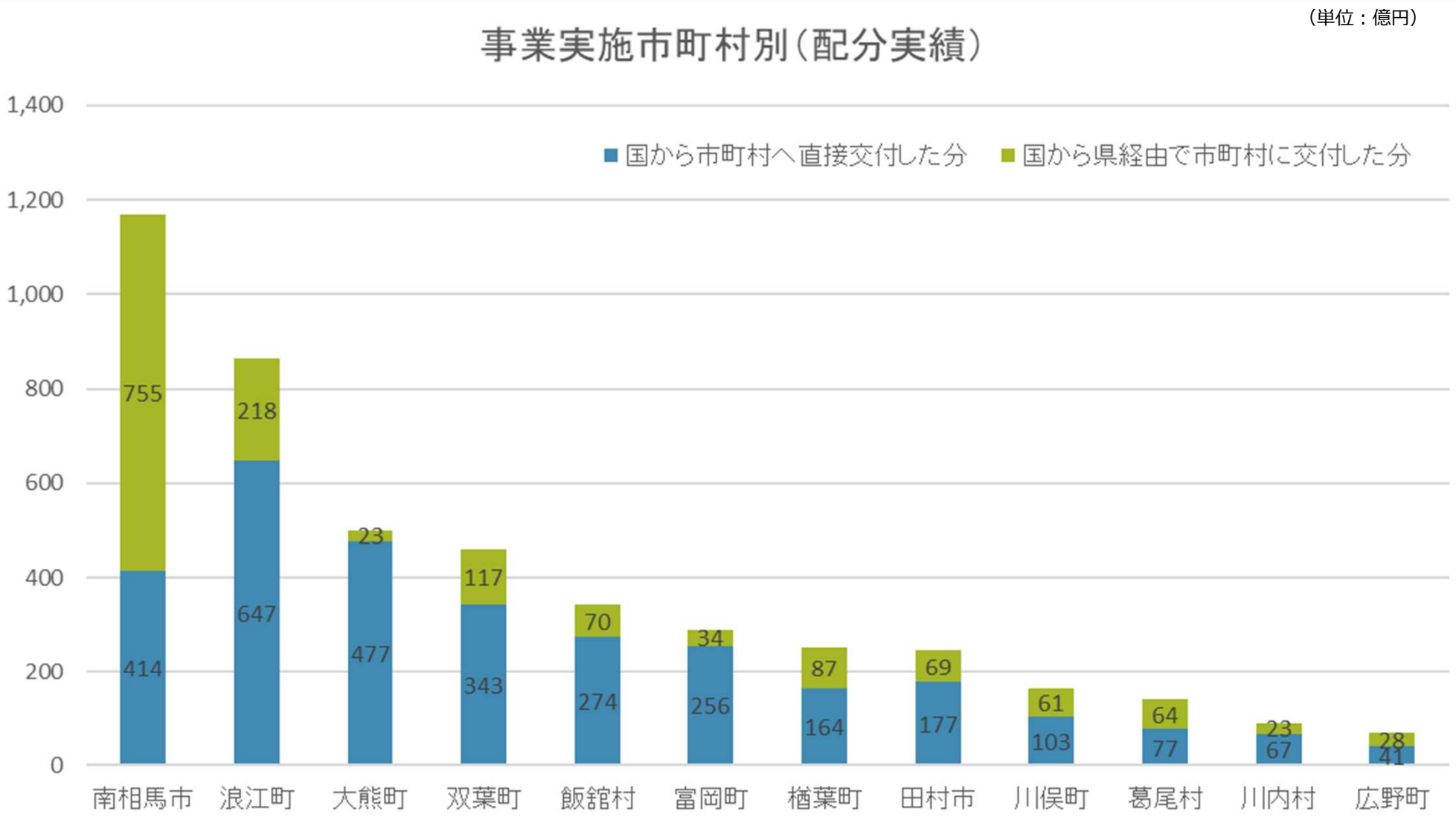
【平成23年度～令和5年度交付累計額】5兆6,569億円　　【令和6年度地財計画計上額】904億円





（出典）総務省自治財政局「令和6年度震災復興特別交付税について」

福島再生加速化交付金（帰還環境整備）の実施市町村別（配分実績）



注：平成26年4月（第1回配分）から令和6年6月（第47回配分）までの期間を対象

福島再生加速化交付金の国からの交付先（県・市町村）

（単位：億円）

R5年度の配分実績	福島県	市町村
帰還・移住等環境整備	299	238
上記以外	57	26
計	356	264

注：市町村には双葉地方水道企業団等を含む

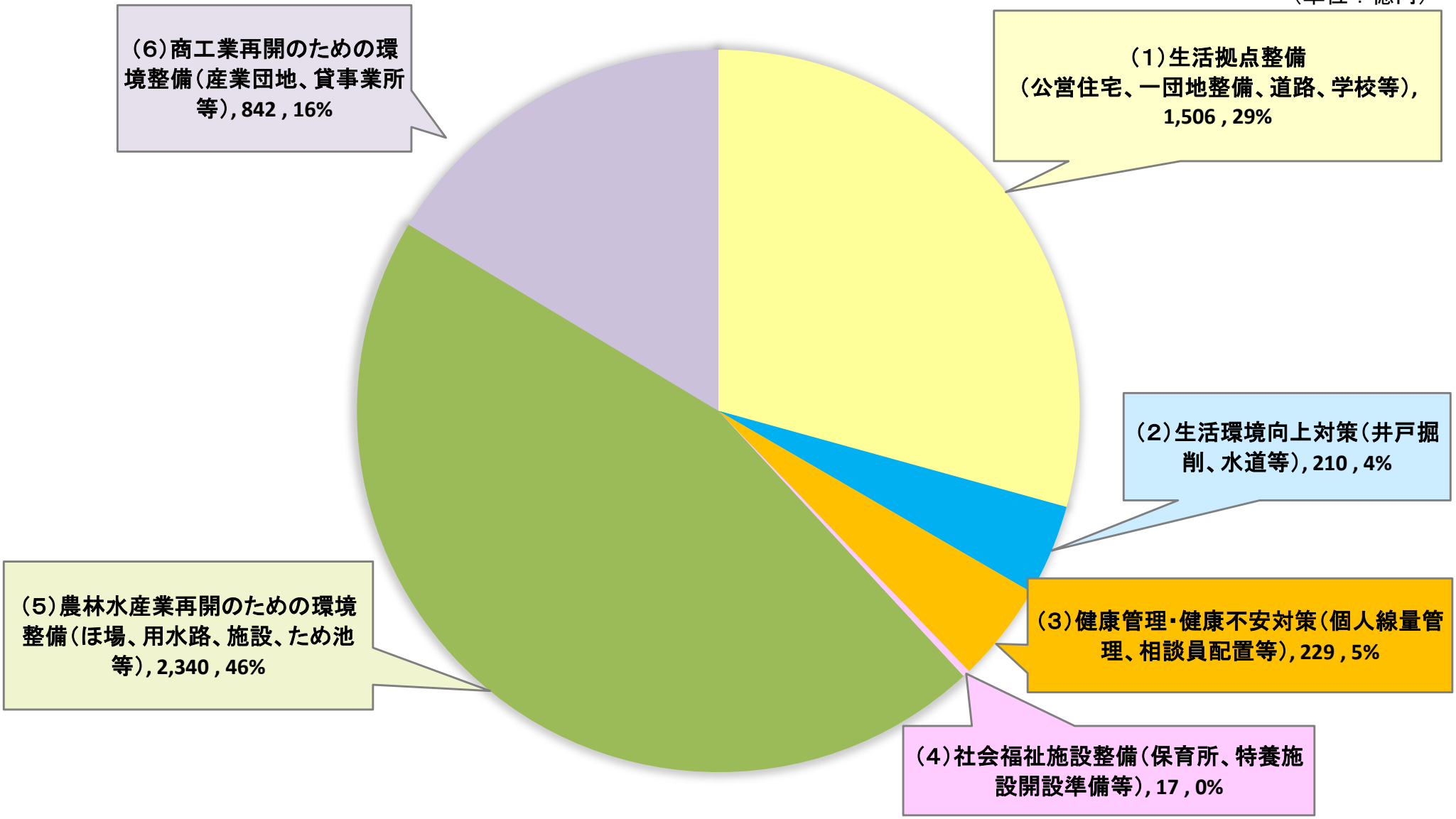
うち市町村へのR5年度配分額が10億円以上の事業メニュー

（単位：億円）

事業メニュー	県への配分額	市町村への配分額
46　原災地域産業団地等整備等支援	－	58
47　原災地域事業所整備等支援	－	39
40-6　農業水利施設等保全再生	1	25
５　福島再生賃貸住宅整備	－	16
20　水道施設整備	－	15
42　農業基盤整備促進	－	14
49　移住・定住促進	9	13
13　都市公園	8	11
40-7　営農再開支援水利施設等保全	4	10
23　個人線量管理・線量低減活動支援	0.3	10

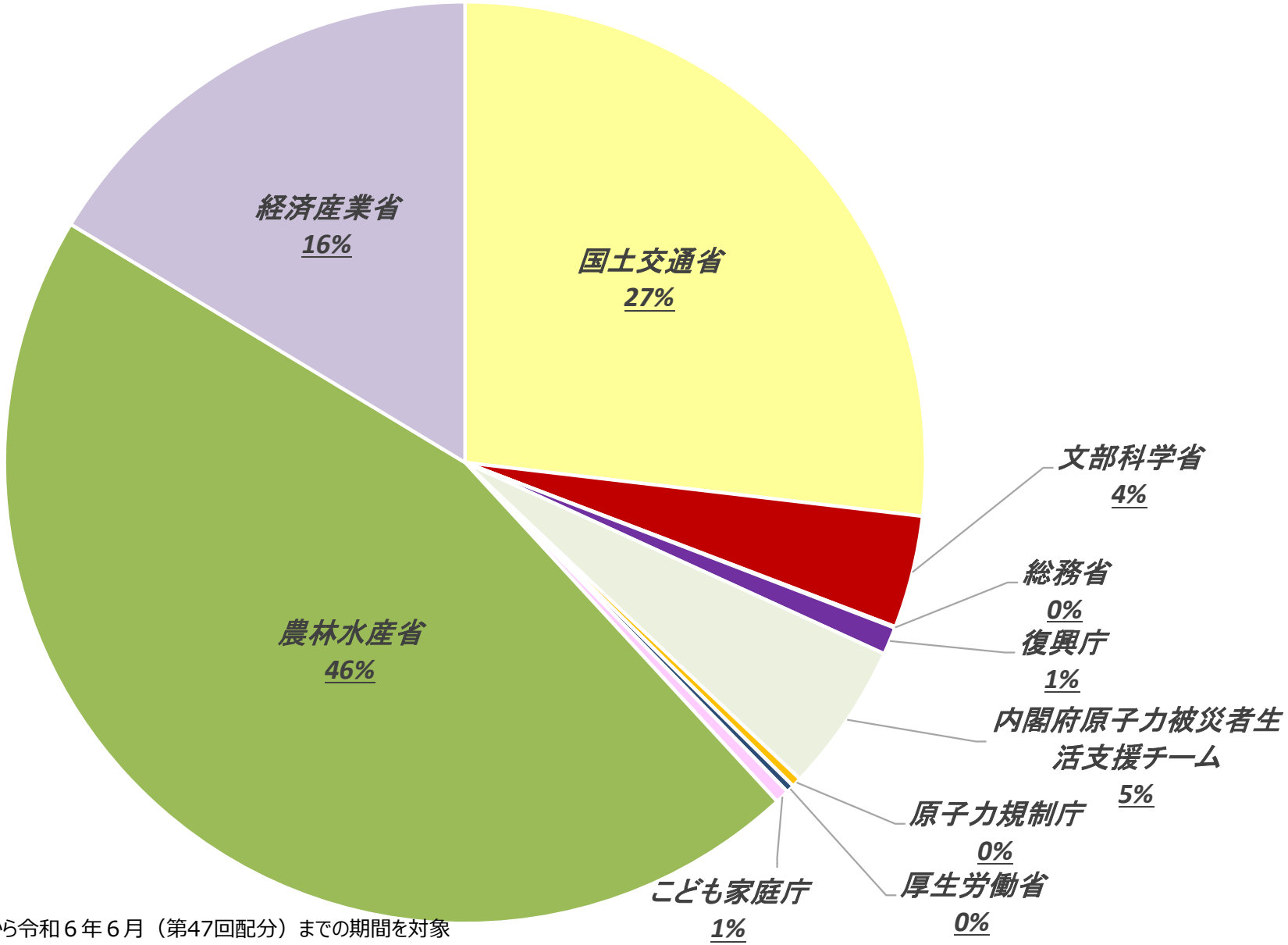
福島再生加速化交付金（帰還環境整備 ）分野別配分実績

（単位 ： 億円）



注：平成26年４月（第１回配分）から令和６年６月（第47回配分）までの期間を対象

福島再生加速化交付金（帰還環境整備）の府省庁別配分実績



注：平成26年４月（第１回配分）から令和６年６月（第47回配分）までの期間を対象

主な復興関係事業（主要な所管省庁別）

（単位：億円）

福島再生加速化交付金

農水省事業

事業メニュー	R5 配分額
農山村地域復興基盤総合整備事業	175
被災地域農業復興総合支援事業	94
農業基盤整備促進事業	14
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	3
木質バイオマス施設等緊急整備事業	2

国交省事業

事業メニュー	R5 配分額
道路事業	29
都市公園事業	19
福島再生賃貸住宅整備事業	16
水道施設整備事業	15
都市防災推進事業	8
災害公営住宅家賃低廉化事業	5

経産省事業

事業メニュー	R5 配分額
原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業	58
原子力災害被災地域事業所整備等支援事業	39

その他復興特会の事業

農水省事業

事業メニュー	R6 予算額
水産業復興販売加速化支援事業	41
森林整備事業	40
福島県農林水産業復興創生事業	40
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	37
福島県高付加価値産地展開支援事業	27
被災地次世代漁業人材確保支援事業	21
福島県営農再開支援事業	21

国交省事業

事業メニュー	R6 予算額
家賃低廉化・特別家賃低減事業	216
社会資本整備総合交付金（復興）	162
災害復旧等事業（公共土木施設等）	65
国営追悼・祈念施設整備事業	11
福島県における観光関連復興支援事業	5
ブルーツーリズム推進支援事業	3
地域公共交通確保維持改善事業	1

経産省事業

事業メニュー	R6 予算額
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	122
福島国際研究教育機構関連事業	60
福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金	45
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	20
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	19
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	9
福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業	9

福島再生加速化交付金により整備された一団地（市街地）

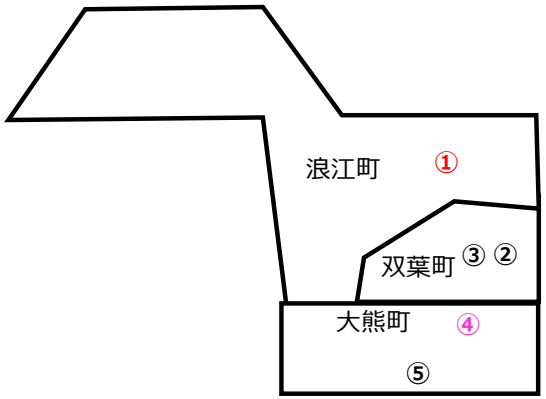
○　福島再生加速化交付金（福島復興再生拠点整備事業）で整備した一団地の復興再生拠点市街地形成施設例

大川原地区一団地（大熊町）

事業完了：令和２年度
事業面積：約18 ha
主な用途：町役場庁舎、医療・福祉施設、教育施設、商業施設、住宅等
（※一団地事業では道路・宅地等の基盤整備を実施）
事業費　：約64.4億円
（うち国費約48.8億円）

※写真は大熊町から提供

○　福島再生加速化交付金（福島復興再生拠点整備事業）で整備した一団地の復興再生拠点市街地形成施設一覧



浪江町
① 浪江駅周辺地区一団地事業【R4～　整備中】

双葉町
② 中野地区一団地事業【H29～　整備中】
③ 双葉駅西側地区一団地事業【H30～　整備中】

大熊町
④ 下野上地区一団地事業【R2～　整備中】
⑤ 大川原地区一団地事業【H28～R2】

注：【　】内はすべて年度。Ｒ２以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

福島再生加速化交付金により整備された農業用施設の例

花き栽培施設（川俣町）

施設内容：アンスリウム生産のための低コスト耐候性ハウス11棟（単棟１棟、２連棟６棟、３連棟４棟）。株の定植から養成を経て、年に1株当たり6～7本の花と葉の個選共同出荷を行う。平成30年度から生産開始。
出荷本数：約52万本出荷（R4年度～）
（計画ベース）
施設所有者：川俣町
運営団体：川俣町ポリエステル媒地活用推進組合
事業費：10.5億円（H29~R元年度）
（うち国費7.9億円）

カントリーエレベーター（浪江町）

施設内容：水稲等の乾燥調製貯蔵施設
（棚塩地区）ラック式カントリーエレベーター1基（処理能力2,143t、受益面積300ha）、玄米低温倉庫棟１棟（処理能力672t、受益面積132ha）
（苅宿地区）丸ビン式カントリーエレベーター1基（処理能力2,143t、受益面積300ha）、玄米低温倉庫棟1棟（処理能力786t、受益面積154ha）
施設所有者：浪江町
運営団体：JA福島さくら
事業費：63.0億円（R元～３年度）
（うち国費47.5億円）

たまねぎ集出荷施設（富岡町）

施設内容：たまねぎの乾燥集出荷施設を整備
・野菜集出荷施設１棟（処理能力4,000t、受益面積80ha）
（敷地面積7,916㎡、施設面積約4,453㎡）
施設所有者：富岡町
運営団体：JA福島さくら
事業費：22.2億円（R3～5年度）
（うち国費16.7億円）

さつまいも貯蔵施設（楢葉町）

施設内容：さつまいも貯蔵施設の整備、農業機械の導入
保管容量（1,260t）
受益面積：50ha
施設所有者：楢葉町
運営団体：㈱福島しろはとファーム
事業費：18.0億円（R元～2年度）
（うち国費13.5億円）

福島再生加速化交付金により整備された農業用施設一覧

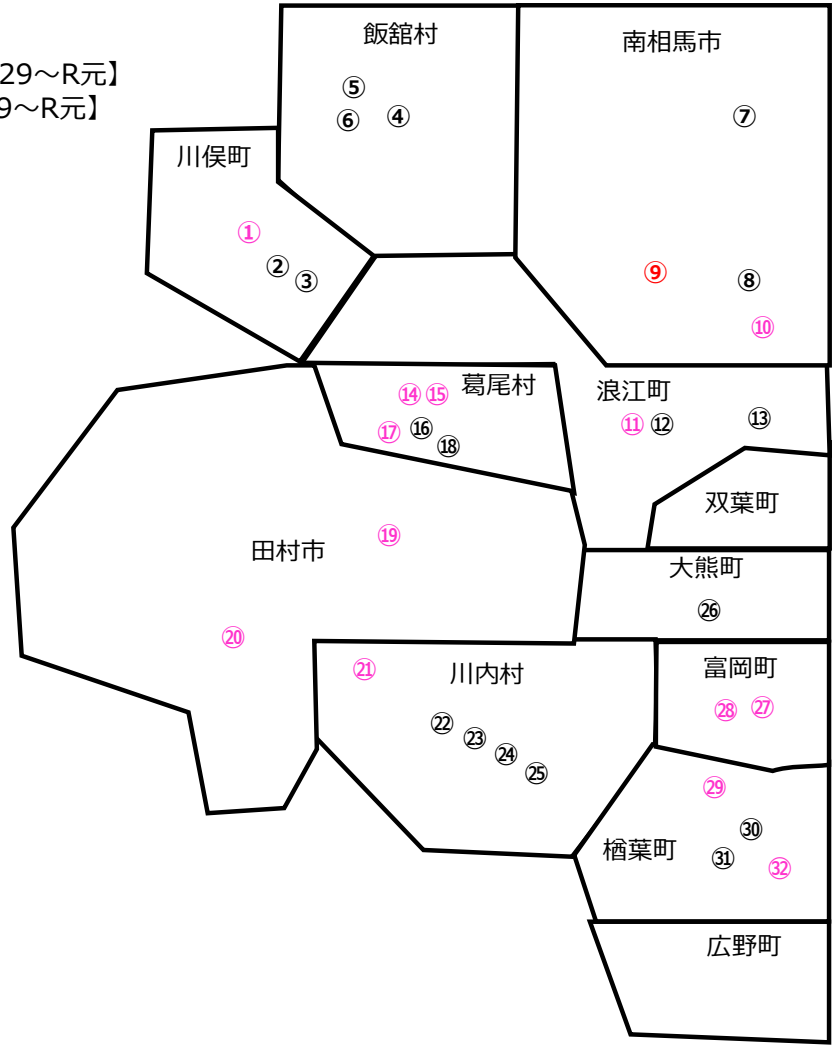
川俣町
① ライスセンター【R2～3】
② 花き（アンスリウム）栽培施設【H29～R元】
③ 粗飼料保管倉庫（6か所）【H29～R元】

飯舘村
④ ライスセンター【H30～R2】
⑤ そば乾燥調製施設【H29】
⑥ 花き栽培施設【H28～30】

南相馬市
⑦ カントリーエレベーター【R元～3】
⑧ カントリーエレベーター【H28～30】
⑨ 園芸団地【R4～ 整備中】
⑩ ライスセンター（2か所）【R2～4】

浪江町
⑪ 水稲育苗施設【R3～4】
⑫ カントリーエレベーター【R元～3】
⑬ カントリーエレベーター【R元～3】

葛尾村
⑭ 水稲育苗施設【R2～3】
⑮ ライスセンター【R2～3】
⑯ 米自動ラック式倉庫【H28～29】
⑰ そば大豆乾燥調製施設【R2】
⑱ 胡蝶蘭栽培施設【H28～29】



田村市
⑲ 米自動ラック式低温倉庫
ライスセンター2か所【R2～4】
⑳ さつまいも貯蔵施設【R2～3】

川内村
㉑ ワイン醸造施設【R2～3】
㉒ ライスセンター4か所【H27～R元】
㉓ 米自動ラック式低温倉庫【H28～29】
㉔ エゴマ搾油施設【H30】
㉕ いちご栽培施設【R元～2】

大熊町
㉖ いちご栽培施設【H29～H30】

富岡町
㉗ カントリーエレベーター【R2～3】
㉘ たまねぎ集出荷施設【R3～5】

楢葉町
㉙ トマト栽培施設【R元～2】
㉚ カントリーエレベーター【H29～30】
㉛ 水稲育苗施設【H29～30】
㉜ さつまいも貯蔵施設【R元～2】

注：【 】内はすべて年度。整備中の事業を含む。R２以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

福島再生加速化交付金により整備された産業団地の例

田村市産業団地（田村市）

供用開始：令和元年度
用地面積：約13.1 ha
入居者：(株)田村バイオマスエナジー、(株)トプコンオプトネクサス、藤倉航装(株)、オールナビクオーツ（株）
事業費：56.5億円
（うち国費42.7億円）

富岡産業団地（富岡町）

供用開始：令和元年度
用地面積：約22.2ha
入居者：㈱丸東、㈱片山製作所、㈱ワム、㈱マックスインターナショナル、㈱宮田運輸、㈱スカイブルー、合同会社良品店、㈱木村管工、㈱井出自動車整備工場、㈱池内商店、㈱彩喜
事業費：61.0億円
（うち国費45.8億円）

復興工業団地（南相馬市）

供用開始：平成30年度
用地面積：約45.6ha
入居者：福島ロボットテストフィールド、㈱アイリスプロダクト、㈱テラ・ラボ、テトラ・アビエーション㈱ 、ミズホ金属㈱
事業費：95.9億円
（うち国費72.5億円）

注：一部整備中

棚塩産業団地（浪江町）

供用開始：平成30年度
用地面積：約46.5ha
入居者：福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）、木材製造生産拠点施設（FLAM）、福島ロボットテストフィールド（浪江滑走路）、ふくしまハイドロサプライ㈱、大型FC車両充填実証研究施設（HDV）
事業費：102.7億円
（うち国費77.0億円）

注：一部整備中

（注）用地面積、入居者については、福島イノベーション・コースト構想推進機構HP等から記載（令和6年6月末時点）
https://www.fipo.or.jp/industrialestate

福島再生加速化交付金により整備された産業団地一覧

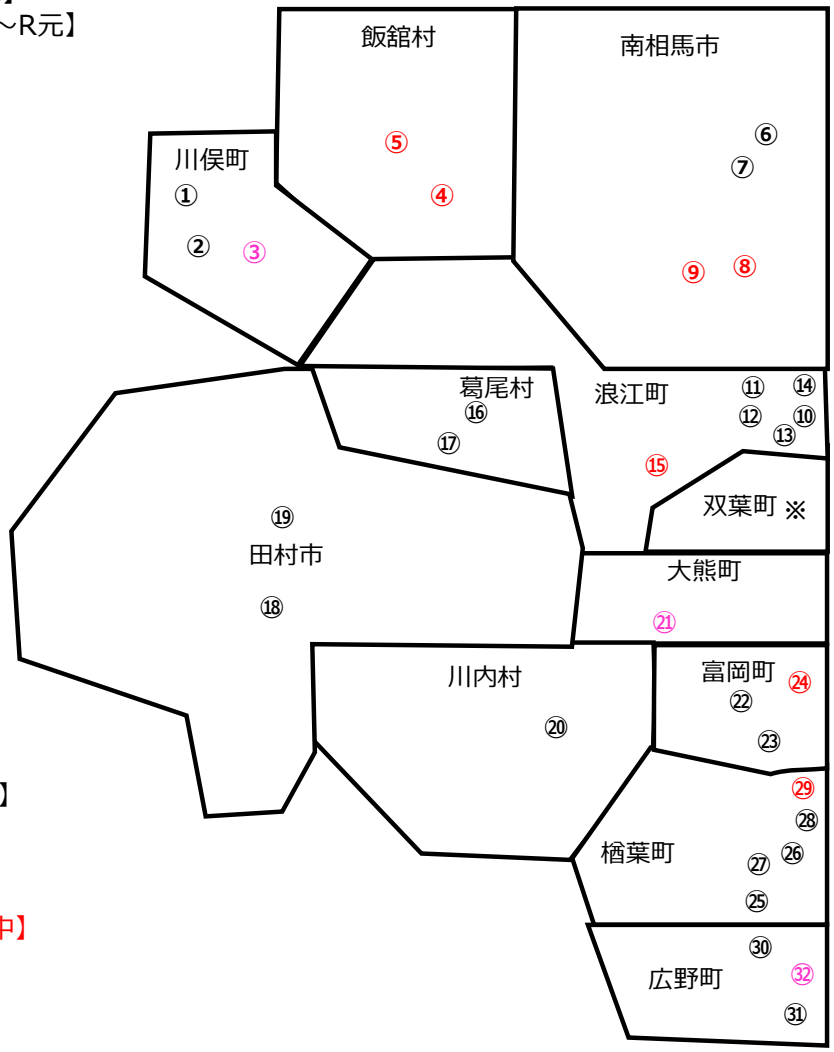
川俣町
① 羽田産業団地（羽田曽利田）【H26～28】
② 川俣西部産業団地（鶴沢雁ケ作）【H26～R元】
③ 中山工業団地（拡充）（鶴沢中山）
【R3～整備中】

飯舘村
④ 飯舘村産業団地（小宮地区）
【R5～整備中】
⑤ 飯舘村産業団地（深谷地区）
【R6～整備中】

南相馬市
⑥ 南相馬市復興工業団地（原町区）
【H26～整備中】
⑦ 下太田工業団地（原町区）
【H28～整備中】
⑧ 小高復興産業団地（フロンティアパーク）（小高区）【R4～整備中】
⑨ 飯崎産業団地（小高区）【R4～5】

浪江町
⑩ 請戸地区水産加工団地
（請戸地区）【H29～R元】
⑪ 藤橋産業団地（藤橋地区）【H28～30】
⑫ 北産業団地（幾世橋地区）【H28～R元】
⑬ 南産業団地（請戸地区）【H28～R6】
⑭ 棚塩産業団地（棚塩地区）
【H28～整備中】
⑮ 川添産業団地（川添地区）【R6～整備中】

葛尾村
⑯ 葛尾村東部産業団地（広谷地地区）
【H30～R2】
⑰ 葛尾村産業団地（湯ノ平地区）
【H29～R2】



田村市
⑱ 田村市産業団地（大越地区）【H26～R3】
⑲ 田村市東部産業団地（常葉地区）
【H30～整備中】

川内村
⑳ 田ノ入工業団地【H26～29】

大熊町
㉑ 大熊町西工業団地（大川原地区）
【R2～整備中】

富岡町
㉒ 富岡工業団地（本岡地区）【H26～28】
㉓ 富岡産業団地（上郡山地区）【H28～R3】
㉔ 富岡第二産業団地（小良ヶ浜地区）
【R5～整備中】

楢葉町
㉕ 楢葉南工業団地（山田岡仲丸）【H26～29】
㉖ 竜田駅東側地域（井出木屋・高橋）
【H26～30】
㉗ 笑ふるタウンならは（商業ゾーン）
（北田中満）【H26～30】
㉘ 楢葉北産業団地（下繁岡一丁坪）
【H28～R3】
㉙ 波倉地区産業団地（波倉地区）
【R5～整備中】

広野町
㉚ 広野工業団地（上北迫岩沢）【H26～29】
㉛ 広野駅東側産業団地（下浅見川広長・柳町）
【H26～30】
㉜東町地区産業団地（下北迫東町）【R3～5】

双葉町
※中野地区一団地事業の中で、中野地区復興産業拠点を整備 【H29～ 整備中】

注：【 】内はすべて年度。整備中の事業を含む。R２以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

移住・定住促進事業

○ 帰還意向が限定的である中で、帰還促進に加えて、「復興の担い手」となる移住人材の確保が必要。
○ 全国の中で12市町村が移住先として選ばれるために、移住者等を呼び込む戦略が必要。

⇨ ① 12市町村自ら移住施策の創意工夫（令和4年度から家賃低廉化補助の追加等住まいの確保対策を拡充）
② ふくしま12市町村移住支援センターを通じた広域的な取組への対応
③ 移住関心層への直接の後押しとして、移住支援金・起業支援金を給付（令和5年度から子育て世帯に対する支援等を追加）

12市町村による取組事例

○ 住まいの確保への支援
移住者が居住を目的として空き家を取得する場合の改修に係る経費を補助

○ 住まいの確保への支援
移住者が空き家を賃借する場合の家賃の一部を補助

○ 移住関心層への情報発信
地域の魅力を伝えるために移住関連雑誌への掲載、WEB広告、テレビ番組により情報を発信

○ 相談窓口の設置
東京で移住相談ができるようにするために東京に相談窓口を設置

○ 相談体制の整備
移住希望者が地域住民やすでに移住している者に直接対話し相談できる体制を整備

○ 移住体験ツアーの実施
移住後の生活をイメージできるようにするために移住体験ツアーを実施

ふくしま12市町村移住支援センターによる情報発信キャンペーン「#未来ワークふくしま」

○ 12市町村の移住に関する情報をワンストップで提供するWebサイトとSNSを運用
○ Webサイト上にふくしま12市町村を勤務地とする移住者向けの求人情報を公開
○ タレントを活用した動画プロモーションや12市町村を体験する移住ツアー開催など様々な形で福島での働き方、暮らし方に関する情報を発信
○ 移住者が住まいを確保しやすくするために、空き家物件や家賃相場等の住まいに関する情報を発信

個人支援金による支援

12市町村に移住して就業・起業する者に対して、移住支援金・起業支援金を給付

（参考） 未来 ワーク 福島

#未来
#ワーク
#ふくしま

【Webサイト】
12市町村の仕事（移住者向けの求人情報）、暮らし（物件情報・住宅改修費補助など）、各種支援制度の情報に加えて、住宅の整備状況等をまとめた「住宅レポート」を配信。テーマ別では起業・開業の情報を充実。情報は今後も続々追加予定。　　WebサイトURL：https://mirai-work.life/

求人案件

住まいの案内

起業・開業の支援

【SNS・メルマガ】
「福島ファン」に向けて情報を発信。中長期的な関係の中で移住に関心を持っていただくことを目指すSNS。
メルマガではイベント情報をタイムリーに発信。

ＳＮＳ

X（旧twitter）	instagram	facebook
@miraiwork_life	@miraiwork_life	mirai.work.fukushima

メルマガ

毎月**1**日と**16**日に発信

令和5年度 福島県 移住世帯数・移住者数

避難地域12市町村	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
	115 (1)	**152** (1)	**155**	**213**	**326**	**436**	**427** (2)	**603** (2)	**637**	**839**

（参考）

※福島県　移住世帯数・移住者数　（カッコ書きは二地域居住の内数）

※今回公表分

方部別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
県　北	92 (1)	131 (2)	127	226	237 (4)	388 (4)	322 (1)	540 (1)	**347**	**566**
県　中	79 (1)	109 (2)	131	207	216 (2)	312 (2)	282	420	**488** (2)	**690** (2)
県　南	56	67	132	217	162 (2)	261 (2)	181 (2)	281 (2)	**293**	**382**
会　津	96 (3)	148 (4)	116 (2)	169 (2)	139 (9)	207 (12)	187 (4)	267 (5)	**348**	**510**
南会津	38 (5)	51 (9)	57 (2)	73 (2)	78 (10)	100 (12)	71 (2)	89 (3)	**36** (1)	**46** (2)
相　双	98 (1)	133 (1)	138	182	265	360	348 (2)	478 (2)	**613**	**806**
いわき	50	100	22	42	435	705	573	757	**312**	**419**
県全体	**509** (11)	**739** (18)	**723** (4)	**1,116** (4)	**1,532** (27)	**2,333** (32)	**1,964** (11)	**2,832** (13)	**2,437** (3)	**3,419** (4)

（出典）福島県HP

福島生活環境整備･帰還再生加速事業の概要

令和６年度予算額　５３億円（令和５年度予算額　８０億円）

事業概要・目的

【生活環境整備】
○　福島復興再生特措法等に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を実施。

【帰還再生加速】
○　原発事故からの復興・再生を加速するため、福島県の被災１２市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施。

○「第２期復興・創生期間」以降における基本方針（抄）
１．復興の基本姿勢及び各分野における取組
（２）原子力災害被災地域
③ 帰還・移住等の促進、生活再建等
・ 住民の帰還を促進し、解除地域の復興の実現に向けて、魅力あるまちづくりやコミュニティ形成、買い物、医療、介護、福祉、教育、保育、交通、防犯、防災、鳥獣被害対策、個人線量管理、情報通信等の生活に必要な環境整備をハード・ソフトの両面から進める。除染後のフォローアップやリスクコミュニケーション等を含め、現場の実情に応じて必要な対応を行う。

事業イメージ・具体例

（１）対象区域
・原子力被災１２市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）

（２）実施事業の例
１．生活環境の改善のための取組
★ 公共施設・公益的施設の機能回復
施設の清掃・修繕（消耗品の交換を含む）等

２－１．避難解除区域への帰還加速のための取組
★ 喪失した生活基盤施設の代替、補完
医療・介護サービス提供支援　等
★ 地域コミュニティ機能の維持、確保
住民への情報提供、被災者の交流事業　等

２－２．直ちに帰還できない区域等の荒廃抑制等
★ 荒廃抑制、保全対策
火災防止のための除草、防犯パトロール
鳥獣被害対策　等
★ 住民の一時帰宅支援
バス等の運行、仮設トイレの設置　等

資金の流れ

※原子力災害後の特殊な状況に鑑み、他地域では自治体が実施主体となっている事業について、国が実施。

復興庁 → 全額費用負担（委託費）※ → 市町村等 → 民間事業者等

期待される効果

○　原子力災害の被災市町村の生活環境の改善、帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果①

1．生活環境の改善のための取組（10.3億円：令和5年度決算額。以下同じ）

・福島復興再生特措法第17条の規定により、市町村等からの要請に基づいて国が実施してきた。
・避難指示に起因して機能が低下した道路や下水道、公園、住宅等公共施設・公益的施設について修繕等を実施することにより再び利用できるようになり、生活環境が改善された。

①道路の機能回復（5.4億円）

・大熊町：町道西44号線舗装修繕事業
・飯舘村：農道舗装機能回復事業

飯舘村農道工事　（左：施工前、右：竣工後）

②下水道の機能回復（1.6億円）

・富岡町：下水道汚水圧送ポンプ施設状態保全点検事業
・双葉町：公共下水道管路施設修繕事業

双葉町公共下水道工事

③公園の機能回復（2.4億円）

・葛尾村：葛尾村森林公園施設修繕事業
・飯舘村：舘山農村公園街路灯修繕事業
・南相馬市：国見山森林公園再生事業

国見山公園

④住宅の機能回復（－）

・富岡町：富岡町営住宅機能回復事業
（新田団地）

新田団地

⑤その他機能回復（1.0億円）

・飯舘村：子育て支援センター修繕事業
・浪江町：ごみ集積庫機能回復事業
・双葉地方水道企業団
　：配水に係る水道メーター点検事業

浪江町ごみ集積庫

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果②

・福島復興再生特措法の規定に基づくものではないが、原子力災害後の特殊な状況に鑑み、他地域では自治体が実施主体となっている事業について、国が実施してきた。
・避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への帰還に向けた荒廃抑制等を行うことにより、原発事故からの復興・再生が加速された。

帰還再生加速事業（35.5億円：令和5年度決算額。以下同じ））

2-1．避難解除区域への帰還加速のための取組（4.6億円）

（1）喪失した生活基盤施設の代替、補完（0.2億円）
・医療介護サービスの提供により、生活基盤施設が補完された。

・富岡町：特別養護老人ホーム桜の園運営支援事業
・田村市：都路診療所非常勤医師派遣事業
・川内村：村内医療体制拡充事業

「都路診療所」

（2）地域コミュニティ機能の維持、確保（4.5億円）
・住民への情報提供や被災者の交流事業実施により、地域コミュニティ機能の維持、確保がされた。

①住民への情報提供
・飯舘村：村民コミュニティ構築支援ICT事業
・南相馬市：南相馬チャンネル
②被災者の交流事業
・富岡町：「富岡町桜まつり」
・双葉地方広域市町村圏組合：「ふたばワールド」

「ふたばワールド」

2-2．直ちに帰還できない区域等(※)の荒廃抑制等（28.9億円）

（1）荒廃抑制、保全対策①（除草）（10.7億円）
・直ちに帰還できない区域等での除草により、地域の荒廃が抑制された。

・南相馬市：市文化財敷地除草事業（小高区）
・川俣町：山木屋地区町道等荒廃抑制除草事業

山木屋地区除草作業

（2）荒廃抑制、保全対策②（パトロール、防犯カメラ）（15.7億円）
・避難区域等でのパトロールの実施や防犯カメラの設置により、保全された。

・楢葉町：楢葉町防犯パトロール事業
・大熊町：町内防犯パトロール事業
・広野町：広野町見守りカメラ整備事業

大熊町防犯パトロール

（3）荒廃抑制、保全対策③（鳥獣被害対策）（1.7億円）
・鳥獣被害対策により、住民の安全、生活環境が確保された。

・富岡町：有害鳥獣捕獲事業
・浪江町：浪江町ニホンザル管理対策事業
・福島県：生活環境保全のための鳥獣被害対策に係る研修事業

富岡町有害鳥獣捕獲

（4）住民の一時帰宅支援（1.9億円）
・必要なサービスの提供により、住民の一時帰宅を支援した。

・大熊町：一時帰宅用トイレ管理委託事業
・飯舘村：一時宿泊施設運営事業

飯舘村一時宿泊施設
（「宿泊体験館きこり」）

（※）「等」には、避難指示解除後、既に一定の期間が経過しているが、未だに帰還者が少ない区域も含まれている。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果③

○ 市町村等別の執行金額（H24～R5年度の合計及びR5年度単年）

単位（百万円）

	執行金額	（うちR5）	うち生活環境改善	（うちR5）	うち帰還再生加速	（うちR5）
田村市	195	4	88	0	107	4
南相馬市	6,686	436	1,586	264	5,100	172
川俣町	2,343	40	1,235	0	1,108	40
広野町	1,894	9	1,320	0	573	9
楢葉町	4,645	180	2,021	29	2,624	151
富岡町	12,108	837	2,008	89	10,100	748
川内村	1,931	9	875	0	1,055	9
大熊町	5,744	647	676	211	5,067	436
双葉町	6,661	659	438	166	6,223	492
浪江町	14,625	985	1,368	96	13,257	889
葛尾村	5,272	183	3,443	68	1,829	115
飯舘村	11,427	361	6,640	107	4,787	254
福島県	189	56	0	0	189	56
双葉地方広域市町村圏組合	2,075	176	619	0	1,456	176
双葉地方水道企業団	76	0	76	0	0	0
合計	75,871	4,581	22,395	1,031	53,476	3,551

（参考）避難指示解除地域の人口・居住率・GDP等

自治体名	田村市	川内村	楢葉町	葛尾村	南相馬市	飯舘村	川俣町	浪江町	富岡町	大熊町	双葉町	計
全域住基人口（H23.3）A	41,701人	3,038人	8,011人	1,567人	71,561人	6,509人	15,892人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	204,256人
全域住基人口（R6.1）B	33,600人	2,285 人	6,480人	1,273人	56,618人	4,686人	11,687人	15,174人	11,516人	9,955人	5,436人	158,710人
避難指示がなされた地域における住基人口（H23.3）C	380人	356人	7,959人	1,567人	14,279人	6,509人	1,252人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	88,279人
避難指示がなされた地域における住基人口（R6.7）D	226人	246人	6,422人	1,245人	6,857人	4,584人	622人	14,855人	11,401人	9,982人	5,354人	61,794人
（C/A）E	0.9%	11.7%	99.4%	100.0%	20.0%	100.0%	7.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	43.2%
避難指示がなされた地域における実居住人口（R6.7）F	196人	109人	4,401人	463人	4,363人	1,513人	327人	2,234人	2,475人	790人	130人	17,001人
（F/D）G	86.7%	44.3%	68.5%	37.2%	63.6%	33.0%	52.6%	15.0%	21.7%	7.9%	2.4%	27.5%
市町村別総生産（H22）H	*1,004*	*64*	*821*	*31*	*2,385*	*109*	*386*	*507*	*1,056*	*1,090*	*504*	*7,956*
市町村別総生産（H22）※建設業控除 I	924	57	795	27	2,267	97	370	474	1,028	1,054	483	7,577
市町村別総生産（R3）J	*1,229*	*96*	*331*	*41*	*2,871*	*162*	*483*	*327*	*339*	*691*	*313*	*6,885*
市町村別総生産（R3）※建設業控除 K	1,090	63	271	31	2,541	83	413	150	223	52	39	4,957
（K/I）L	117.9%	110.0%	34.0%	114.3%	112.1%	85.7%	111.7%	31.7%	21.7%	5.0%	8.0%	65.4%

※　上表は、原子力災害対策特別措置法第15条第3項に基づき発せられた避難指示の区域を含む市町村を対象としている
※　A、C、D、Fは市町村HPや市町村へのヒアリング、Bは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント　（令和6年1月1日現在）」に基づき記載
※　田村市、川俣町、双葉町の全域住基人口（H23.3）はH23.3.1時点、それ以外の市町村はH23.3.11時点
※　H、I、J、Kは「福島県市町村民経済計算」に基づき記載、単位は億円

会計検査院による改善の処置要求（抜粋）（令和6年9月12日）

復興庁、文部科学省、農林水産省、国土交通省　　意見を表示し又は処置を要求した事項

5市町村（注１）の60事業に係る基金残額計21億0145万余円（文部科学省所管26事業計8152万円、厚生労働省所管1事業計2億3955万余円（注２）、農林水産省所管14事業計7億2217万余円、国土交通省所管19事業計10億5821万余円）については、流用できる継続事業がないなど使用する見込みがないのに、国庫への返還が検討されておらず、事務連絡（注３）に基づいた取扱いが行われていなかった。

（改善を必要とする事態）

基金型事業の所管省において、加速化交付金基金の保有額が過大となっていないか十分に確認しておらず、5市町村において使用する見込みのない基金残額を保有していて、加速化交付金基金の保有額が過大となっている事態は適切ではなく、改善を図る要があると認められる。

事業番号	使用見込みのない基金残額があると指摘された主な事業
1	災害公営住宅整備事業等
11	道路事業
43	被災地域農業復興総合支援事業
40	農山村地域復興基盤総合整備事業
20	水道施設整備事業
45	木質バイオマス施設等緊急整備事業
15	学校施設環境改善事業

（注１）５市町村：南相馬市、楢葉町、大熊町、浪江町、飯舘村
（注２）厚生労働省所管事業分（水道施設整備事業）は、令和６年４月１日に同省から国土交通省に移管された。
（注３）事務連絡：令和３年12月に復興庁が福島県等の自治体宛てに発出した、返還手続の周知等を行う事務連絡

資料３－別紙

○福島再生加速化交付金 事業メニュー別整理表（事業内容、補助率、類似事業）

交付対象事業	番号	事業メニュー	事業内容	交付担当府省庁	国補助率（代表値）	地方負担率（代表値）震災特交で全額措置	Ｒ５配分実績（億円）	府省庁における類似事業			
								事業名	Ｒ６予算（億円）	国補助率（代表値）	地方負担率（代表値）
帰還・移住等環境整備事業	1	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	帰還者向け災害公営住宅の整備等	国土交通省	７／８	１／８	－	災害公営住宅整備事業、（社会資本整備総合交付金等）公営住宅整備事業 ※用地取得造成については類似事業なし	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	2/3～3/4	1/4～1/3
	2	災害公営住宅家賃低廉化事業	帰還者向け災害公営住宅の家賃低廉化		７／８	１／８	5	（社会資本整備総合交付金等）災害公営住宅家賃低廉化事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業		2/3～3/4	1/4～1/3
	3	東日本大震災特別家賃低減事業	帰還者向け災害公営住宅等の家賃の更なる低廉化（低所得者向け）		３／４	１／４	0				
	4	公営住宅等ストック総合改善事業	既存の公営住宅等の耐震改修及び昇降機改修		72.5／100	27.5／100	－	（社会資本整備総合交付金等）公営住宅等ストック総合改善事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	１／２	１／２
	5	福島再生賃貸住宅整備事業	地元住民及び新規転入者向け公的賃貸住宅の整備等		７／８	１／８	16	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅整備事業		１／２	１／２
	6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業	地元住民及び新規転入者向け公的賃貸住宅の家賃低廉化		７／８	１／８	1	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業		１／２	１／２
	7	福島再生賃貸住宅用地取得造成事業	地元住民及び新規転入者向け公的賃貸住宅の用地取得及び土地造成		７／８	１／８	1				
	8	福島復興再生拠点整備事業（一団地の復興再生拠点市街地形成施設）	復興の拠点となる市街地を整備		３／４	１／４	－	（社会資本整備総合交付金）都市再生整備計画事業 ※一部の施設の用地取得造成等は類似事業なし	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	４／１０	６／１０
	9	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	被災市街地の土地区画整理事業、防災空地整備事業等		３／４	１／４	－	（社会資本整備総合交付金）都市再生区画整理事業		１／３	２／３
	10	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	防災まちづくり拠点施設整備等		３／４	１／４	8	（社会資本整備総合交付金）都市防災総合推進事業		１／２	１／２
	11	道路事業（面整備事業と一体的に施行すべきアクセス道路等）	復興再生拠点へのアクセス道路等の整備		77.5／100	22.5／100	29	（社会資本整備総合交付金）道路事業		１／２	１／２
	12	下水道事業	下水道施設の整備		３／４	１／４	0	（社会資本整備総合交付金）下水道事業		１／２	１／２
	13	都市公園事業	都市公園の整備		３／４	１／４	19	（社会資本整備総合交付金）都市公園事業		１／２	１／２
	14	公立学校施設整備費国庫負担事業	公立義務教育諸学校における校舎等の新増築事業等	文部科学省	３／４	１／４	5	公立学校施設整備費負担金	505.3	１／２	20%等
	15	学校施設環境改善事業	公立義務教育諸学校の施設の耐震補強、改修等		２／３	１／３	12	学校施設環境改善交付金	177.3	１／３	26.7%等
	17	埋蔵文化財発掘調査事業	他の開発事業実施予定地における埋蔵文化財発掘調査（試掘）		３／４	１／４	6	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助	28.5	１／２	事業ごとに異なる
	18	エリア放送受信環境整備事業	行政、生活、復興等の情報を発信できるエリア放送受信環境の整備（アンテナ設置等）	総務省	２／３	１／３	0				
	19	生活環境向上支援事業	放射線不安払拭のための帰還者向け井戸掘削、未舗装道路の舗装等	復興庁	定額	－	2				
	20	水道施設整備事業	水道施設の整備	国交省	２／３	１／３	15	（社会資本整備総合交付金）水道事業	防災・安全交付金8,707億円の内数	１／４	３／４
	21	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	避難指示により放置されたままの危険物、化学物質等の回収、運搬、処理等	内閣府 原子力被災者生活支援チーム	定額	－	－				
	22	放射線測定装置・機器等整備支援事業	モニタリングポスト等の整備・運用	原子力規制委員会	定額	－	2				
	23	個人線量管理・線量低減活動支援事業	住民向け個人線量計の貸与、自家消費用食品等の放射線量測定等	内閣府 原子力被災者生活支援チーム	定額	－	10				
	24	相談員育成・配置事業	避難解除区域への帰還・移住等に対する様々な不安の解消に向けた相談員の育成・配置		定額	－	0				
	25	保健衛生施設等施設・設備整備事業	保健衛生施設等及び設備の整備	厚生労働省	３／４	１／４	－	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	保健衛生施設等施設整備費補助金　39億円 保健衛生施設等設備整備費補助金　25億円	１／２等	１／２等
	26	被災者生活支援事業	要介護高齢者、障害者等に対する専門職種の者による相談・生活支援、介護等のサポート拠点の運営等		定額	－	2	地域支援事業交付	1,538.3	１／４等	県1/8、市町村1/8＋介護保険料財源　等
	27	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）地域密着型サービス等整備助成事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	２／３	1/3
	28	地域介護・福祉空間整備推進事業	定期巡回・随時対応サービス、高齢者と障害者や子どもとの共生型サービス等の実施		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	２／３	1/3
	29	社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等の整備		５／８	１／８	－	社会福祉施設等施設整備費補助金	44.7	１／２	県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4　等
	30	介護基盤復興まちづくり整備事業	在宅サービス等を行う拠点等の整備		定額	－	－				
	31	介護基盤の緊急整備特別対策事業	地域密着型サービスの拠点等の整備		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）地域密着型サービス等整備助成事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	２／３	1/3
	32	定期借地権利用による整備促進特別対策事業	特別養護老人ホーム等の用地確保のための定期借地権設定		１／２	１／２	－	（地域医療介護総合確保基金）定期借地権利用による整備促進特別対策事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	２／３	1/3
	33	施設開設準備経費助成特別対策事業	特別養護老人ホーム等の体制整備		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		２／３	1/3
	34	保育所緊急整備事業	保育所の整備	こども家庭庁	５／８	１／８	－	就学前教育・保育施設整備交付金（保育所や認定こども園等） 子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ等） 次世代育成支援対策施設整備交付金（児童福祉施設等や障害児施設等）	就学前教育・保育施設整備交付金　244.6億円 子ども・子育て支援施設整備交付金　155.8億円 次世代育成支援対策施設整備交付金　66.5億円	就学前教育・保育施設整備交付金 １／２等 子ども・子育て支援施設整備交付金 ２／９等 次世代育成支援対策施設整備交付金 １／２等	就学前教育・保育施設整備交付金 １／４等 子ども・子育て支援施設整備交付金 ４／９等 次世代育成支援対策施設整備交付金 １／４等
	35	放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブの整備		１／２	１／６	－				
	36	児童福祉施設等整備事業	児童福祉施設等の整備		５／８	１／８	－				
	37	子育て支援のための拠点施設整備事業	子育て支援のための拠点施設の整備		３／４	１／４	－				
	38	認定こども園整備事業	認定こども園の整備		５／８	１／８	－				
	39	保育所等の複合化・多機能化推進事業	保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備		５／８	１／８	－				

○福島再生加速化交付金 事業メニュー別整理表（事業内容、補助率、類似事業）

帰還・移住等環境整備事業	40	農山村地域復興基盤総合整備事業	農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備	農林水産省	３／４	１／４	175			
	1	復興基盤総合整備事業	農業生産基盤（ほ場、排水施設等）整備、集落生活環境施設（農業集落道、営農飲雑用水施設等）整備		３／４	１／４	－			
	2	農地整備事業	生産基盤及び営農環境の整備、経営体の育成・支援を一体的に実施		３／４	１／４	121	農業競争力強化農地整備事業	678億円の内数	１／２	１／２
	3	水利施設整備事業	農業用用排水施設の整備等		３／４	１／４	1	水利施設整備事業	678億円の内数	１／２	１／２
	4	農地防災事業	農用地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止するための整備等		３／４	１／４	2	農村地域防災減災事業	381億円の内数	１／２	１／２
	5	広域農業用水適正管理対策事業	用途廃止すべき農業水利施設のうち、残存している頭首工、水門等の撤去		３／４	１／４	－	農山漁村地域整備交付金のうち広域農業用水適正管理対策事業	770億円の内数	－	－
	6	農業水利施設等保全再生事業	農業水利施設等への放射性物質の流入・拡散防止対策等		３／４	１／４	26				
	7	営農再開支援水利施設等保全事業	農業水利施設等の保全や点検、補修等		定額	―	14	水利施設整備事業（補修） 農業水路等長寿命化・防災減災事業（補修）	補修：282億円の内数	１／２	１／２
	8	農業集落排水事業	汚水・雨水を処理する施設等の整備		３／４	１／４	－	農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）	68.7億円の内数	１／２	１／２
	9	中山間地域総合整備事業	中山間地域における農業生産基盤の整備、農村生活環境基盤等の整備		３／４	１／４	10	中山間地域農業農村総合整備事業	45.3億円の内数	55%	45%
	10	草地畜産基盤整備事業	地域営農の継続に必要な飼料基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な畜舎等の施設整備		３／４	１／４	－	農業競争力強化農地整備事業　草地畜産基盤整備事業	3,326.2億円の内数	１／２	25%
	11	畜産環境総合整備事業	地域営農の継続に必要な飼料基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な家畜排せつ物処理施設整備、草地景域活用活性化施設整備		３／４	１／４	－	農山漁村地域整備交付金　畜産環境総合整備事業	770億円の内数	１／２	１／２
	12	森林整備事業	森林整備等の放射性物質対策の実施や林業再生の加速化に必要な基盤となる林道の整備		３／４	１／４	0	森林整備事業	1,253.7億円の内数	１／２	１／２
	13	復興整備実施計画	農山村地域復興基盤総合整備事業に係る地域の諸条件等の調査・計画及び設計、実施計画の策定		定額	―	1			－	－
	41	農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業	農林水産業の再開に向けた生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の環境整備等		３／４	１／４	3	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型）	83.9億円の内数	１／２	１／２
	42	農業基盤整備促進事業	地域の実情に応じた、農地の畦畔除去による区画拡大、暗渠排水整備等の簡易な基盤整備		３／４	１／４	14	農業基盤整備促進事業［公共］	678億円の内数	１／２	１／２
	43	被災地域農業復興総合支援事業	市町村が実施する農業用施設（ハウス等）・卸売市場施設の整備及び農業用機械（トラクター等）の導入		３／４	１／４	94				
	44	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	県の農林水産試験研究施設等の整備		３／４	１／４	－				
	45	木質バイオマス施設等緊急整備事業	木質バイオマス施設、木造公共建築物、木材加工流通施設等の整備		３／４	１／４	2	林業・木材産業循環成長対策交付金 （木材加工流通施設等の整備、木質バイオマス利用促進施設の整備、木造公共建築物等の整備）	64.1億円の内数	１／２	１／２
	46	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業	産業団地等の整備、企業誘致事業等	経済産業省	３／４	１／４	58				
	47	原子力災害被災地域事業所整備等支援事業	貸事業所の整備、企業誘致事業等		３／４	１／４	39				
	48	事業者等向け浄化槽導入等支援事業	下水道インフラが修復されるまでの間の事業所向け浄化槽の設置	復興庁	７／８	１／８	－				
	49	移住・定住促進事業	市町村等の行う、その自主性に基づく移住･定住促進の取組（窓口体制整備、情報発信等）に対する支援及び移住して就業･起業等する者に対する支援金の支給		３／４	１／４	22	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：地方創生移住支援事業）	950億円の内数	１／２	１／２
						小計	536				
長期避難者生活拠点形成	A-2	災害公営住宅家賃低廉化事業	長期避難者向け災害公営住宅の家賃低廉化	国土交通省	７／８	１／８	50	（社会資本整備総合交付金等）災害公営住宅家賃低廉化事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	2/3～3/4	1/4～1/3
	A-3	東日本大震災特別家賃低減事業	長期避難者向け災害公営住宅等の家賃の更なる低廉化（低所得者向け）		３／４	１／４					
子ども元気復活交付金	C-3	子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化	人口の流出している地域において、子育て世帯の帰還・定住を促進するための支援	国土交通省	45/100	55/100	－	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	１／２	１／２
福島健康不安対策	－	福島健康不安対策	福島県立医科大学が実施する、アスタチン（α線核種）を用いた放射性治療薬等の研究・開発を支援する。	復興庁	定額	―	4				
地域情報発信交付金 （地域魅力向上・発信支援事業）	A	地域の魅力発信事業	市町村等が自らの創意工夫によって企画・実施する風評払拭にむけた情報発信・イベント等を支援		１／２	１／２	8				
浜通り地域等産業発展環境整備事業	－	浜通り地域等産業発展環境整備事業	ビジネスアイデア掘り起こしのためのハンズオン支援や試作品開発等の助成、交流促進等		１／２	１／２	2				
既存ストック活用まちづくり支援	A-1	インスペクション	市場に流通する見込みのある空き家等に対する建物状況調査を実施		定額	―	0				
	A-3	空き家等の改修による公的施設整備	帰還する住民の生活環境の向上等に資する、交流施設、文化施設等の用に供するため行う当該空き家等の整備を実施		３／４	１／４	1				
水産業共同利用施設復興促進整備事業	－	水産業共同利用施設復興促進整備事業	荷さばき施設、作業保管施設、水産加工処理施設、さけ・ます種苗生産施設等の整備	農林水産省	１／２	１／２	19	浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省（水産庁））	19.5	１／２	１／２
						小計	83				
						合計	619				